

6. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	良くなる	一般小売店〔精肉〕 (店長)	・4月の消費税率引上げ後の売上状況については不透明であるが、当該税率の引上げまでの間は売出しを予定していることもあり、売上は増加すると考えている。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月より良くなると予想する。
	やや良くなる	百貨店(売場主任)	・例年より春物商材の展開が早期化しており、天候や気温が今月と同様の状況が推移すれば、3月まではプラスの要素が大きいと判断している。今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		百貨店(営業担当)	・2～3月については、消費税率引上げ前の時期であることから、駆け込み消費をかなり期待している。具体的には、一般的な耐久消費財といわれている大型商材である家具や敷物などへの動きがかなり出ると予測している。ただし、4～5月においては、駆け込み需要への反動が発生することが想定される。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月よりやや良くなると予想している。
		百貨店(営業担当)	・3月までは消費税率引上げの駆け込み需要により、景気は良くなると考えている。なお、4月以降については、駆け込み需要の反動に伴い、目的外の商材などに対する客の購買意欲が低下することから、景気が低迷すると想定している。なお、全体としては、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		百貨店(一般顧客訪問担当)	・特に高単価な商材を中心に消費税率引上げ前の駆け込み需要を見込んでいることから、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると想定している。
		スーパー(総務担当)	・今年の3月においては消費税率引上げに伴う特需が発生すると想定しているが、同年の4月以降については買い控えが発生し、当該傾向は同年の5月まで継続するものと考えている。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては、やや良くなると予想する。
		家電量販店(店長)	・今月の売上状況については、パソコンは今年4月に代表的なOSの旧バージョンのサポートが終了することに起因して、また、冷蔵庫や洗濯機などの生活家電については消費税率引上げ前の買換え需要に伴い、増加傾向にある。なお、クリーナーにおいては、掃除用ロボットや充電式スティックタイプなどの用途別による複数台の購入が増加していることから好調な傾向にある。今後2～3か月先の状況については、全体としてはやや良くなると想定している。
		乗用車販売店(従業員)	・今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要に期待していることから、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		住関連専門店(店長)	・今年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要により、売上が増加すると想定しているが、その反動を懸念している。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としてはやや良くなると予想する。
		その他小売〔ショッピングセンター〕(統括)	・今年の4月の消費税率引上げ前における季節の生活商材などへの需要の増加については大きな期待を持っている。今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		タクシー運転手	・現状においては、同業者以外の客から、消費税率引上げ前の駆け込み需要に伴い仕事量が増加しているという声を聞く機会が多い。今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想している。
		通信会社(営業担当)	・未成年者における携帯電話の所有者が増加傾向にあることから、春先の学生向け販売については例年ほど期待できないが、今後2～3か月先の状況については全体としては今月よりやや良くなると予想している。
		通信会社(店舗統括)	・今後2～3か月先の状況については、新商材の発売や新学期に向けての需要に伴い、売上の増加が見込まれることから、今月よりやや良くなると予想している。
		通信会社(役員)	・1月は例年加入申込者数が落ち込む月ではあるが今年は順調に推移した。また、例年3～4月は当該申込者数が増加する時期であることもあり、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると想定している。
その他レジャー施設(職員)	・新年度の開始の意識が高まることに伴い、見学者や体験者の増加が見込まれ、当該客による入会者数の増加を期待している。今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると考えている。		

変わらない

商店街（代表者）	<p>・都会においては高額商材が売れ始めたとの声も聞かぬが、地方では同様の状況が見受けられていない。なお、今後2～3か月先の状況については、消費税率引上げ前の駆け込み需要を見込める業種は良いが、当店を含む当該状況を見込めない業種においては、当該税率の引上げ後に想定される売上の減少分をカバーできる状況にはないと考えており、今月とほとんど変わらないと予想している。</p>
スーパー（店長）	<p>・今年4月の消費税率の引上げ前の同年3月においては、駆け込み需要による売上の増加を想定している。ただし、同年3月には競合店のリニューアルが予定されていることから、当該月の売上については、今月と変化がみられないと考えている。また、当該税率の引上げ後の4月においては、買い控えの発生を懸念しているが、今後2～3か月先の売上状況については全体としてはほとんど変わらないと予想する。</p>
スーパー（店長）	<p>・今月の売上状況については今一步の状況下にあるが、2～3月において季節的な催事を予定している。なお、当該業界においては、他の業界と異なり景気は上向き状況にはなく、今後2～3か月先の状況についても、全体としては今月とほとんど変わらないと想定している。</p>
コンビニ（経営者）	<p>・今年4月の消費税率の引上げの影響もあり、たばこなどの商材の売上は一時的には急増するが、当該状況よりも財布のひもを締める客が増加するように考えているため、今後2～3か月先の状況については売上が増加するとは考えられない状況下にある。また、4月は競合店の近隣への出店予定もあるため、当該件を考慮しても売上が増加することは考えにくい。</p>
コンビニ（経営者）	<p>・現在の状況が悪くなる要素も良くなる要素も見当たらないが、体育館などの施設があり、イベントが開催される立地であることから、例年よりもイベントの規模が大きくなるように祈っている状況にある。なお、全体としては、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想している。</p>
コンビニ（店長）	<p>・コンビニエンスストア業界における過度の出店競争による店舗の飽和などにより、2～3年前より外的要因の変化が無い状況において売上が減少傾向にあったが、今月の売上については前年同月を下回らない状況となった。なお、当該出店競争については今後約1～2年続くと想定されるが、最近、当該業界における店舗については乱立から淘汰の状況に変化してきていることも起因して、今月の売上が前年同月を下回らない状況になったと考えている。今後2～3か月先の状況については、全体としてはほとんど変わらないと予想する。</p>
コンビニ（店舗管理）	<p>・今年4月の消費税率の引上げの影響に伴い、消費マインドの冷え込みは必至であると想定している。ただし、充分な対応策を予定していることから、今後2～3か月先の状況については、売上の減少は回避可能となり、全体としてはほとんど変わらないと予想する。</p>
衣料品専門店（経営者）	<p>・現状は、当地の大手企業においても、給料の上昇についてはまだ困難な状況にあるとの発言をする人が多数である。なお、私の周囲においては、世間の報道と同様、株によりもっている人が結構存在しており、1人でぜいたくをしているように見受けられる。今後は、このような流れが多数の人々へ浸透していくことを願っている。全体としては今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。</p>
衣料品専門店（総括）	<p>・最近の数か月間において、前年同月より、売上が多少減少傾向が続いているなかにおいて、増加傾向への好転要因が見当たらない状況下にある。また、当社の主要商材であるカジュアル衣料品については、消費税率引上げ前に急いで購入しなければならないほど単価が高くないこともあり、消費の優先順位が低いと考えている。今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと予想する。</p>
その他専門店〔酒〕（経営者）	<p>・今後2～3か月先の売上状況については、今月より悪くなる可能性はあるが良くなる可能性は少ないと考えているが、希望的な観測によりほとんど変わらないと予想する。</p>
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	<p>・今年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要への期待もあるが、現在ガソリン価格が高値傾向にあることもあり、先行き不安から、今後2～3か月先の売上状況についてはほとんど変わらないと予想している。</p>
一般レストラン（統括）	<p>・客は外食において高単価なものを求める傾向にあるが、今年4月の消費税率引上げに伴い、当該消費行動がどのようになるかは不明であることから、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想している。</p>

観光型旅館（経営者）	・2～3月における予約数は前年同月を上回っているが、4月以降の消費税率引上げに伴う外出控え傾向の発生が心配要素である。なお、今後2～3か月先の状況については、今月とほとんど変わらないと想定している。	
観光型旅館（スタッフ）	・間際受けの状況は不明であるが、1～3月までの予約状況については前年同月比110～120%となっており、前年同月を上回る見込みである。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想している。	
都市型ホテル（スタッフ）	・今後2～3か月先の予約状況については、前年同月を上回っていることから、売上については、今月と同様、好調を維持できると想定している。	
旅行代理店（従業員）	・今年4月の消費税率引上げ後においては、一時的に景気後退の可能性があると考えているが、金融面及び円相場の安定により、当該後退傾向が発生した場合においても、迅速に景気が回復傾向に戻るとも想定している。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては今月とほとんど変わらないと予想する。	
通信会社（営業担当）	・今後2～3か月先はボーナス商戦期と重なるが、現状は客による新サービス及び新機種などへの関心は高いものの、今月は来客数及び販売量ともに前年同月とほとんど同様の状況下にある。今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと想定している。	
通信会社（役員）	・通信環境の高速化が求められるなかにおいて、今年4月の消費税率の引上げを控えているが、通信契約の需要を変化させる性格のものではないことから、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。	
テーマパーク（職員）	・今後2～3か月先の予約状況をみると、今年4月の消費税率引上げの影響が起因してか、国内の個人旅行者及び団体旅行者ともに、前年同月と比較すると減少傾向にある。ただし、海外旅行者については、引き続き堅調に推移すると想定しているため、全体としては前年同月並みの水準を維持すると考えている。なお、上述のような状況は、旅行業界全体においても同様である。	
美容室（経営者）	・今年4月から適用される新しい消費税率への意識が浸透するまでは、客の現在の消費行動は変わらないと考えている。	
住宅販売会社（経営者）	・今月の客の動きを踏まえると、全体としては今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。	
住宅販売会社（従業員）	・消費税率の8%への引上げが浸透し、抵抗感が薄れるまでには相当の期間が必要と考えている。なお、当該状況になるまでには、景気は徐々にしか回復しないと想定しているため、粘り強いユーザー対応が重要であると認識している。上述の件により、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想している。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・今年4月の消費税率引上げに伴う影響が発生することが想定されることから、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想している。
	一般小売店〔事務用品〕（店員）	・今後2～3か月先の状況については、4月の消費税率引上げに伴う買い控えが始まり、これまで前倒しで商材が動いたことから、売上が減少傾向になると想定している。
	一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・今年4月の消費税率引上げの影響に伴い、節約を意識した外食の手控え傾向は確実に発生すると想定している。
	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・今年4月の消費税率引上げの影響は大きく、売上についてはこれまで以上に減少すると想定している。
	百貨店（営業担当）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げ実施の影響に伴い、ファッションアイテムの売上減少が想定されることから、全体としては今月よりやや悪くなると予想している。
	スーパー（総務担当）	・今年4月の消費税率の引上げに伴い、同年3月後半より食品などにおける駆け込み需要が発生すると考えているが、同年4月以降に想定される節約志向による影響を一層懸念している。今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想する。
	スーパー（統括）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率の引上げ前に保存可能な商材を購入する傾向は発生すると想定しているが、不要なものを購入することは無く、食料品全体の需要については増加せず、やや悪くなると予想する。特に、4～5月の売上状況については、前年同月よりかなり減少すると考えている。

スーパー（店舗管理）	・今年4月の消費税率引上げに向けての警戒が起因してか、前年同月と比較すると今月から買上数量が減少傾向にあり、また、客単価についても低下傾向にある。今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想している。
衣料品専門店（経営者）	・消費税率の引上げに伴う売上への影響を懸念している。今後2～3か月先の状況については今月よりやや悪くなると予想する。
衣料品専門店（経営者）	・当業界においては、今年4月の消費税率引上げを始めとしてマイナス要因しか見受けられないことから、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想している。
家電量販店（店長）	・3月までは4月の消費税率引上げによる駆け込み需要に期待を持てるが、4月以降については駆け込み需要に対する反動が大きく発生すると考えている。なお、全体としては今後2～3か月先の状況はやや悪くなると予想する。
乗用車販売店（役員）	・今年4月の消費税率引上げに伴い、同月1日以降は受注量及び販売量が大幅に減少すると想定している。
自動車備品販売店（従業員）	・今年4月の消費税率引上げに伴う特需については期待が薄く3月の春タイヤ商戦の前倒しがあれば売上への期待ができるが、天候状況により変動すると考えている。今後2～3か月先の状況については、一層厳しい状況になると予想する。
その他専門店〔医薬品〕（総務担当）	・売上については、2～3月は消費税率引上げ前の駆け込み需要に伴い増加が見込めるが、4月以降については駆け込み需要の反動により減少すると想定している。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としてはやや悪くなると予想する。
高級レストラン（スタッフ）	・当地においては約2か月後に知事選挙が実施されるが、それに伴い、法人の動きが鈍化することから、夜の売上が減少することを想定している。また、約3か月後の4月における消費税率の引上げについても売上の減少要因にしかならないと考えている。
一般レストラン（店長）	・現状においては、地方と都会及び業種間における景況感の差により、全体としては景気が良いとは感じられない状況下にある。また、今年4月の消費税率引上げ後の消費者心理を考えると、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想している。
スナック（経営者）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げが客の心理にマイナスの影響を与えることが予想され、今月よりやや悪くなると想定している。
都市型ホテル（スタッフ）	・3月は、今年4月の消費税率引上げに伴う唯一の駆け込み需要となる婚礼部門において、前年同月の3倍の予約件数を確保しているが、4月以降の前倒し予約の様子があがえる。また、4月以降については、消費税率の引上げに伴いすべての価格へ転嫁が可能となれば良いが戦略的に据え置くものもあることなどから、一時的に売上が減少すると想定している。さらに、夫婦及び子供2人の世帯において、消費税率の引上げに伴い年間約7万円の支出が増加するとの試算もあることから、日々の食費にしわ寄せが発生することに伴う影響についても懸念している。今後2～3か月先の状況については全体としてはやや悪くなると予想する。
旅行代理店（従業員）	・今後2～3か月先については、海外旅行については円安に伴う料金の上昇傾向や治安の不安定化などにより、また、国内旅行については消費税率引上げなどに伴い、旅行へ出掛ける動機付けがみえない状況下にある。また、団体客による受注型企画旅行への提案依頼も増加傾向にはない。上述の件により、今後の状況については、やや悪くなると予想している。
タクシー運転手	・今後2～3か月は歓送迎会や花見などにより人出は見込まれるが、今年4月に消費税率が8%へ引上げられることに伴い、タクシー料金についても改定が予定されることから、消費税率の引上げ後においては、当初は節約志向により、タクシーの利用を控えると考えている。なお、今後2～3か月先の状況については全体としてはやや悪くなると予想する。
通信会社（職員）	・今年4月の消費税率引上げの影響により、契約などに対する客の選択が厳しくなるケースが一層増加すると考えていることから、今後2～3か月先の状況については全体としてはやや悪くなると想定している。

		住宅販売会社（従業員）	・ 現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期の前年9月末の終了後においては、新築の受注は鈍化傾向にあることにより、今後においてもほとんど期待できないと考えている。なお、今後2～3か月先の状況については、ローコスト住宅やリフォーム需要の動向次第であると想定しているが、展示場への来場者数などの状況を考慮すると、あまり期待はできずやや悪くなると予想する。
		住宅販売会社（従業員）	・ 今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上に伴う駆け込み需要が一段落し、客の動きが緩慢になると考えていることから、やや悪くなると予想している。
	悪くなる	乗用車販売店（経営者）	・ 地方都市における自動車の需要量は限定されていることから、今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要が終了することに伴い、販売は一気に落ち込むと想定している。今後2～3か月先の状況については全体としては悪くなると予想する。
		住宅販売会社（従業員）	・ 現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結期限を前年9月末に迎え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が終了したことによる影響が続くことから、今後2～3か月先の状況については今月より一層厳しくなり悪くなると予想している。
企業 動向 関連 (北陸)	良くなる やや良くなる	-	-
		繊維工業（経営者）	・ 受注数量は改善傾向がみられるが、今後は加工賃の上昇への交渉が課題になると認識している。なお、賃上げ交渉は、アベノミクス効果を中小企業までに波及させるには必要な交渉であると考えている。今後2～3か月先の状況については全体としては今月よりやや良くなると予想する。
		繊維工業（経営者）	・ 今年の3月までは消費税率の引上げの影響により、受注は横ばいで推移すると考えている。また、同年4～6月は、国内における受注数は多少減少すると想定しているが輸出については期待できる。なお、今後2～3か月先の状況については全体としてはやや良くなると考えている。
		化学工業（総務担当） プラスチック製品製造業（企画担当）	・ 今後の受注計画により、生産量の増加を予定している。 ・ 住宅については、消費税率引上げに伴う経過措置により、前年10月以降来年3月末までの間に締結した工事の請負契約に基づき、来年10月以降に当該契約にかかわる引き渡しを実施される物件については、当該税率は8%が適用されることになる。今年の年末ごろまでは、当社の受注状況については増加傾向がみられ、今月よりやや良くなると想定している。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・ 国内においては今年4月の消費税率引上げに伴う影響が発生するが、同年の秋には景気が回復すると想定している。また、海外については、引き続き受注量が増加していくと考えている。なお、全体としては今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		精密機械器具製造業（経営者）	・ 少なくとも今後数か月間における高価格帯商材の販売数については堅調な傾向にあると予想していることから、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると考えている。また、新規分野における新製品の生産を予定していることから、現在、当該生産のための派遣社員数を増加している状況下にある。
		建設業（経営者）	・ 現状においては、平成25年度の公共工事の補正予算に伴う今年の2～3月における発注が発生しており、また、来年度の4月以降については新規工事の早期の発注が期待できる。今後2～3か月先の状況については、全体としては今月よりやや良くなると予想している。
		建設業（総務担当）	・ 技能工の不足や資材価格の上昇により無理な受注競争を避ける業者が多く、当面は低価格の受注競争は緩和傾向が続くと考えられる。なお、今後2～3か月先の状況については今月よりやや良くなると予想している。
		金融業（融資担当）	・ 今年3月末までは、消費税率引上げ前の駆け込み需要が一層盛り上がると想定される。今後2～3か月先の景気については、やや良くなると考えている。
		金融業（融資担当）	・ 最近の状況については、企業業績の回復や株式市場の好転に伴う心理的な変化により、節約疲れのある個人消費の回復につながっているように考えている。また、求人数についても増加傾向にある。あとは確実に、個人所得の賃上げが実施されるかが重要なポイントであると認識している。なお、今後2～3か月先の状況については全体としてはやや良くなると予想する。

	不動産業（経営者）	・個人客からの問い合わせについては2月を過ぎると発生し、また、3月ごろになると物件の問い合わせを含んだ様々な形の動きが想定されることにより、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。	
変わらない	食料品製造業（役員）	・同業者のなかには売上が減少している企業が多数存在することから、当社における現在の販売量の増加傾向については、消費の回復に起因するものとは言い難いと認識している。今後2～3か月先の状況については当社においても状況が改善するとは想定し難いことから、全体としては変わらないと予想する。	
	金属製品製造業（経営者）	・今後2～3か月先の受注の入り具合より、業況は変わらない予想している。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・海外景気の影響などに伴い、円安ではあるが海外からの受注の増加幅は小さい状況下にある。また、国内の設備投資案件についても引き合いを含め単発であることから、今後2～3か月先の状況については大きな変化が見込めないと想定している。	
	輸送業（配車担当）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げに伴う影響が少なくなり、物量の動きが改善するとは想定し難い。	
やや悪くなる	司法書士	・前年末においては、今年4月の消費税率引上げ前の特需により、住宅に関する依頼業務が発生したが、今後については、反動減を予想している。今後2～3か月先の状況については、全体としてはやや悪くなると想定する。	
	税理士（所長）	・給料については、大手工場企業においては上昇すると考えているが、下請の中小企業や販売業及び非正規労働者まで同様の傾向が波及することは想定し難い。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては今月よりやや悪くなる予想している。今後は、4月に消費税率の引上げが実施されることもあり、収入の増加などの社会全体を盛り上げるような動きが重要なポイントになると考えている。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連 (北陸)	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・新規求人数の増加に伴い、雇用失業情勢の改善が予想されることから、今後2～3か月先の景気についてはやや良くなると考えている。
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・現状においては、有期雇用の派遣案件に対する求職者が少ないことから、当該案件への人材の手配が厳しい状況下にある。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想している。
		人材派遣会社（社員）	・最近は優秀な人材の確保を目的に正社員への採用を前提とした紹介予定派遣により募集を実施する企業が増加してきてはいるが、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと想定している。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・正社員の募集が増加傾向にはないことから、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと想定している。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今月のような人手不足感が継続することに伴い、企業活動が足踏みする懸念はあるが、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと予想している。
		職業安定所（職員）	・今年4月の消費税率引上げの影響がどのように出るか不透明であるが、雇用失業情勢は2～3か月先も変わらないと考えている。
		職業安定所（職員）	・仕事は多忙であるが、燃料費や資材の高騰により利益率が低い状況にある企業が多数である。今後2～3か月先の求人数の状況については、全体としてはほとんど変わらないと想定している。
		民間職業紹介機関（経営者）	・今後2～3か月先の状況については、当初は今年4月の消費税率引上げに伴う買い控え傾向が発生し、その後については販売価格が低下すると想定している。なお、全体としては、今月とほとんど変わらないと予想する。
	やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（役員）	・今年4月の消費税率の引上げが景気へ悪影響を与えることは確実であると考えている。上述の件により、今後2～3か月先の景気については今月よりやや悪くなると予想する。
悪くなる	-	-	